



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,834	0.4	120	△24.2	146	△10.3	64	18.0
29年3月期	4,814	19.2	158	16.4	163	16.4	54	△77.3

(注) 包括利益 30年3月期 62百万円 (37.7%) 29年3月期 45百万円 (△70.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.64	—	3.1	3.1	2.5
29年3月期	10.71	—	2.7	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,656	2,093	45.0	412.09
29年3月期	4,670	2,031	43.3	398.47

(参考) 自己資本 30年3月期 2,093百万円 29年3月期 2,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	278	△17	△265	605
29年3月期	294	△2	△357	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の期末における配当額及び平成31年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,580	9.5	30	17.7	30	△17.6	20	18.9	3.93
通期	5,310	9.8	210	74.9	220	49.8	140	118.0	27.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	5,115,492株	29年3月期	5,115,492株
30年3月期	35,973株	29年3月期	35,421株
30年3月期	5,079,941株	29年3月期	5,081,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	157	5.5	△18	—	△20	—	△19	—
29年3月期	149	△9.9	△16	—	△19	—	△15	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△3.75	—
29年3月期	△3.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,078	1,688	81.2	332.33
29年3月期	2,099	1,707	81.3	336.09

(参考) 自己資本 30年3月期 1,688百万円 29年3月期 1,707百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益及び包括利益計算書	6
（3）連結株主資本等変動計算書	7
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
（5）連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（セグメント情報）	10
（1株当たり情報）	12
（重要な後発事象）	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の政治的な混乱や東アジアにおける地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は48億34百万円（前年同期比0.4%増）となりました。損益につきましては、レンタカー事業や人材関連事業等の新規事業において売上が期待通りに拡大しなかったため、営業利益は1億20百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は1億46百万円（前年同期比10.3%減）にとどまりました。これに、営業外損益の計上、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は38億92百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1億94百万円（前年同期比20.0%減）、不動産事業では売上高は1億26百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は38百万円（前年同期比19.2%増）、レンタカー事業では売上高は1億66百万円（前年同期比60.0%増）、営業損失は30百万円（前年同期は61百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は5億55百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は59百万円（前年同期は25百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は48億34百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1億20百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は46億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。

流動資産は16億80百万円となり、1億26百万円増加いたしました。これは主に有価証券が1億34百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は29億74百万円となり、1億40百万円減少いたしました。これは主に土地の取得による増加23百万円及び減価償却及びのれん償却による減少であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は25億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。

流動負債は14億2百万円となり、1億67百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が30百万円、未払金が1億5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は11億59百万円となり、2億43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億4百万円、リース債務が29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は20億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益64百万円の計上による増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億5百万円で、前連結会計年度末に比べて5百万円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億78百万円（前年同期は2億94百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益1億34百万円、減価償却費1億22百万円及び、のれん償却費49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は17百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入2億46百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出2億36百万円及び有形固定資産取得による支出28百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億65百万円（前年同期は3億57百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入9億70百万円及び長期借入れによる収入52百万円であります。主な減少の内訳は、短期借入金の返済による支出9億40百万円、長期借入金の返済による支出2億91百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出56百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	45.8	39.3	43.3	45.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.5	25.3	32.7	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	11.9	6.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	8.2	13.9	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、一方では、海外情勢の急激な変化による影響が懸念され、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、中核となるIT事業の強化と同時に、M&A活動および新規立上げ事業の安定稼働と安定成長の実現を目指します。即ちIT関連事業においては、ソフトウェア開発事業分野では、より付加価値の高い分野への営業拡大に努めてまいります。また、近隣諸国でのオフショア市場からコスト面や品質面から相対的にニーズの高まるニアショア市場（国内での開発回帰）への動きに組織体制を整えて、協働会社との協働も進め、コンピュータ関連サービス事業においては、要員の増強と品質の向上を推進し、売上増と利益率向上に努めて参ります。また、IT関連事業以外の事業としては、既に立ち上げた太陽光発電事業やレンタカー事業の規模拡大など、当社グループのリソースを活かせる分野や既存事業を補完する分野に進出し、中長期的に安定成長を見込める各種事業を展開することで、多角化経営に拠る収益拡大を実現する所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,377	605,345
受取手形及び売掛金	625,054	641,230
有価証券	115,185	249,939
商品	6,771	5,665
仕掛品	14,869	12,120
原材料及び貯蔵品	1,615	1,458
リース投資資産	50,232	39,657
繰延税金資産	77,536	79,238
その他	56,064	49,860
貸倒引当金	△3,386	△3,693
流動資産合計	1,554,321	1,680,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961,780	961,780
減価償却累計額	△365,617	△395,932
建物及び構築物（純額）	596,163	565,848
機械装置及び運搬具	344,066	343,299
減価償却累計額	△64,045	△96,206
機械装置及び運搬具（純額）	280,020	247,093
工具、器具及び備品	121,420	113,546
減価償却累計額	△86,034	△83,232
工具、器具及び備品（純額）	35,386	30,313
土地	1,179,740	1,202,992
リース資産	142,604	175,328
減価償却累計額	△24,675	△69,844
リース資産（純額）	117,928	105,483
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	2,210,738	2,153,231
無形固定資産		
のれん	164,296	115,155
その他	14,931	14,877
無形固定資産合計	179,227	130,032
投資その他の資産		
投資有価証券	438,493	428,690
長期貸付金	126,020	120,980
繰延税金資産	55,704	39,935
破産更生債権等	35,887	35,887
その他	105,211	102,020
貸倒引当金	△35,887	△35,887
投資その他の資産合計	725,429	691,626
固定資産合計	3,115,396	2,974,889
繰延資産	463	325
資産合計	4,670,181	4,656,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,026	74,015
短期借入金	240,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	294,700	260,305
リース債務	56,937	62,854
未払金	326,820	432,295
未払法人税等	29,073	31,003
賞与引当金	77,990	87,601
その他	150,595	184,739
流動負債合計	1,235,144	1,402,815
固定負債		
長期借入金	1,181,456	977,027
リース債務	121,512	91,606
繰延税金負債	16,224	12,225
退職給付に係る負債	77,254	74,643
その他	7,217	4,477
固定負債合計	1,403,665	1,159,980
負債合計	2,638,809	2,562,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	—	7,309
利益剰余金	382,081	444,937
自己株式	△9,413	△9,636
株主資本合計	1,985,175	2,055,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,107	38,841
為替換算調整勘定	△1,010	△715
その他の包括利益累計額合計	39,096	38,126
非支配株主持分	7,099	—
純資産合計	2,031,371	2,093,244
負債純資産合計	4,670,181	4,656,040

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,814,691	4,834,034
売上原価	3,777,145	3,819,902
売上総利益	1,037,545	1,014,131
販売費及び一般管理費	879,064	894,033
営業利益	158,481	120,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,733	16,715
有価証券運用益	—	9,197
助成金収入	—	8,965
その他	21,442	17,150
営業外収益合計	38,175	52,028
営業外費用		
支払利息	21,940	18,173
有価証券運用損	6,609	—
その他	4,363	7,095
営業外費用合計	32,913	25,268
経常利益	163,743	146,859
特別利益		
投資有価証券売却益	15,382	816
特別利益合計	15,382	816
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,168
投資有価証券売却損	—	654
訴訟関連損失	—	7,751
固定資産除却損	0	—
減損損失	49,061	—
特別損失合計	49,061	13,573
税金等調整前当期純利益	130,063	134,101
法人税、住民税及び事業税	56,520	60,412
法人税等調整額	23,075	10,622
法人税等合計	79,595	71,035
当期純利益	50,467	63,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	54,448	64,227
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,981	△1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,553	△1,265
為替換算調整勘定	△3,805	295
その他の包括利益合計	△5,359	△970
包括利益	45,107	62,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,089	63,256
非支配株主に係る包括利益	△3,981	△1,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	327,633	△9,108	1,931,031
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		54,448		54,448
自己株式の取得			△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	54,448	△305	54,143
当期末残高	1,612,507	382,081	△9,413	1,985,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,660	2,795	44,456	11,080	1,986,568
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					54,448
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△3,805	△5,359	△3,981	△9,340
当期変動額合計	△1,553	△3,805	△5,359	△3,981	44,802
当期末残高	40,107	△1,010	39,096	7,099	2,031,371

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	—	382,081	△9,413	1,985,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			64,227		64,227
自己株式の取得				△223	△223
合併による増減		7,309	△1,371		5,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,309	62,856	△223	69,942
当期末残高	1,612,507	7,309	444,937	△9,636	2,055,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,107	△1,010	39,096	7,099	2,031,371
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					64,227
自己株式の取得					△223
合併による増減				△5,938	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,265	295	△970	△1,161	△2,131
当期変動額合計	△1,265	295	△970	△7,099	61,873
当期末残高	38,841	△715	38,126	—	2,093,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,063	134,101
減価償却費	120,013	122,523
のれん償却額	49,141	49,141
繰延資産償却額	138	137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△378	306
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,624	△2,610
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,758	9,611
受取利息及び受取配当金	△16,733	△16,715
支払利息	21,940	18,173
減損損失	49,061	—
固定資産除却損	0	—
有価証券運用損益（△は益）	6,609	△9,197
投資有価証券評価損益（△は益）	—	5,168
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,382	△161
訴訟関連損失	—	7,751
売上債権の増減額（△は増加）	△6,451	△16,175
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,931	3,991
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,642	14,988
その他	32,183	26,023
小計	372,628	347,056
利息及び配当金の受取額	16,752	16,739
利息の支払額	△21,163	△18,139
訴訟関連損失の支払額	—	△7,751
法人税等の支払額	△73,401	△59,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,816	278,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,782	△28,649
無形固定資産の取得による支出	△4,629	△3,112
投資有価証券の取得による支出	△203,948	△236,824
投資有価証券の売却による収入	228,859	246,156
貸付けによる支出	△12,300	—
貸付金の回収による収入	4,671	5,040
その他	△484	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	△17,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	730,000	970,000
短期借入金の返済による支出	△770,000	△940,000
長期借入れによる収入	85,000	52,400
長期借入金の返済による支出	△360,509	△291,224
自己株式の取得による支出	△305	△223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,364	△56,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,179	△265,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,919	△136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,898	△5,031
現金及び現金同等物の期首残高	677,276	610,377
現金及び現金同等物の期末残高	610,377	605,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」及び「人材関連事業」の4区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額(注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカ ー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,850,732	96,975	104,110	567,083	4,618,901	195,790	4,814,691	—	4,814,691
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,457	29,725	—	27	41,210	—	41,210	△41,210	—
計	3,862,190	126,700	104,110	567,110	4,660,111	195,790	4,855,902	△41,210	4,814,691
セグメント利益又は 損失(△)	242,408	32,385	△61,280	△25,681	187,833	△11,871	175,961	△17,480	158,481
セグメント資産	1,815,967	1,547,335	148,458	305,341	3,817,103	99,899	3,917,002	753,178	4,670,181
その他の項目									
減価償却費	12,322	64,611	40,304	1,343	118,582	234	118,817	1,196	120,013
のれん償却額	24,768	—	—	24,372	49,141	—	49,141	—	49,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,891	2,046	120,851	—	127,789	2,181	129,970	—	129,970

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカ ー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,878,769	93,531	166,580	555,269	4,694,151	139,883	4,834,034	—	4,834,034
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,867	32,961	—	—	46,828	—	46,828	△46,828	—
計	3,892,636	126,493	166,580	555,269	4,740,979	139,883	4,880,863	△46,828	4,834,034
セグメント利益又は 損失 (△)	194,002	38,603	△30,742	△59,678	142,185	△3,307	138,878	△18,779	120,098
セグメント資産	1,437,587	1,860,413	139,181	256,358	3,693,541	81,099	3,774,641	881,398	4,656,040
その他の項目									
減価償却費	14,019	59,088	46,968	1,260	121,336	285	121,621	902	122,523
のれん償却額	24,768	—	—	24,372	49,141	—	49,141	—	49,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	25,067	—	32,724	679	58,470	200	58,670	820	59,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	398.47円	412.09円
1株当たり当期純利益金額	10.71円	12.64円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	54,448	64,227
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	54,448	64,227
期中平均株式数（千株）	5,081	5,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。